

2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月9日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年12月期の連結業績(2017年1月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	780,261	—	78,400	—	75,288	—	77,196	—
2016年12月期	471,031	—	54,711	—	49,986	—	44,119	—

(注) 包括利益 2017年12月期 87,174百万円 (—%) 2016年12月期 40,638百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	46.30	46.26	16.6	8.0	10.0
2016年12月期	26.46	26.46	11.0	6.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 114百万円 2016年12月期 33百万円

当社は、2016年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2017年12月期(2017年1月1日から2017年12月31日)と比較対象となる前期(2016年4月1日から2016年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当期連結業績と前期同一期間(2016年1月1日から2016年12月31日)の連結業績とを比較した増減率です。
 売上高 780,261 +22.1% 営業利益 78,400 +11.3% 経常利益 75,288 +23.0% 親会社株主に帰属する当期純利益 77,196 +41.9% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	1,062,672	511,898	47.7	304.20
2016年12月期	823,054	422,393	51.0	252.03

(参考) 自己資本 2017年12月期 507,152百万円 2016年12月期 420,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	164,222	△432,635	63,243	139,545
2016年12月期	95,882	△48,911	△97,161	354,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2018年12月期の配当は未定です。

3. 2018年12月期 第1四半期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	182,000	2.7	10,000	△54.8	9,000	△57.5	16,000	△6.8	9.60

(注) 直近に公表されている事業予想からの修正の有無 : 無

当社は、通期の業績予想に変えて、翌四半期の業績予想を開示しています。詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 13をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	1,667,194,490株	2016年12月期	1,667,124,490株
② 期末自己株式数	2017年12月期	2,581株	2016年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	1,667,167,556株	2016年12月期	1,667,121,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	683,266	—	91,108	—	90,620	—	87,457	—
2016年12月期	434,837	—	36,514	—	30,321	—	27,241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	52.46	52.41
2016年12月期	16.34	16.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	940,851	399,675	42.2	238.35
2016年12月期	740,756	318,895	43.0	191.27

(参考) 自己資本 2017年12月期 397,364百万円 2016年12月期 318,872百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社は、2018年2月9日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・なお、当社は、当連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されています。詳細は、添付資料P.22「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前連結会計年度より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度につきましては、2016年4月1日から2016年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、以下、当連結会計年度の業績に関しては、前年同一期間（2016年1月1日から2016年12月31日まで）との比較により記載しています。

なお、当連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

<当連結会計年度（2017年1月1日～2017年12月31日）の連結業績>

（単位：億円）

	前年同一期間 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	前年同一期間比 増(減)	
売上高	6,388	7,803	1,414	22.1%
（半導体売上高）	6,204	7,644	1,440	23.2%
（その他売上高）	184	158	△26	△13.9%
営業利益	704	784	80	11.3%
経常利益	612	753	141	23.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	772	228	41.9%
米ドル為替レート（円）	109	112	—	—
ユーロ為替レート（円）	121	127	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前年同一期間と比べ22.1%増加し7,803億円となりました。これは、2017年2月にIntersil Corporation（以下「インターシル社」）の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことに加え、前年同一期間における2016年熊本地震の被災影響が解消したことや円安の進行が、売上増の主な要因です。

（半導体売上高）

当連結会計年度の半導体売上高は、前年同一期間と比べ23.2%増加し7,644億円となりました。

2017年2月に買収完了したインターシル社を統合し、同年4月に3事業本部体制に再編したことに伴い、当社は、当連結会計年度の第2四半期から半導体売上の開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」に変更しました。各売上高は、以下のとおりです。

<自動車向け事業>：4,078億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（system-on-a-chip）、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しています。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ16.4%増加し4,078億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことによるものです。

<産業向け事業> : 2,177億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれています。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびS o Cを中心に提供しています。

当連結会計年度における産業向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ15.7%増加し2,177億円となりました。主に「スマートインフラ」の売上が横ばいで推移したものの、FA (Factory Automation) をはじめとする産業機器や中国向けエアコンなどの需要増により、「スマートファクトリー」および「スマートホーム」の売上が増加したことによるものです。

<ブロードベースド向け事業> : 1,340億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しています。

当連結会計年度における汎用向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ75.1%増加し1,340億円となりました。主に「汎用マイクロコントローラ」の売上が横ばいで推移したものの、インターシル社買収に伴い、「汎用アナログ半導体」の売上が増加したことによるものです。

<その他半導体> : 50億円

その他半導体には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当連結会計年度におけるその他売上高は、前年同一期間と比べ13.9%減少し158億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は784億円となり、前年同一期間と比べ80億円の増加となりました。これはインターシル社買収に伴うのれん償却額の計上による減少要因があったものの、売上高が増加したことなどによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は753億円となり、前年同一期間と比べ141億円の増加となりました。これは、営業利益の増加に加え替差損益などの営業外損益が改善したことなどによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は772億円となり、前年同一期間と比べ228億円の増加となりました。これは、特別損益が改善したことなどによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債および純資産の状況>

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総資産	8,231	10,627	2,396
純資産	4,224	5,119	895
自己資本	4,202	5,072	870
自己資本比率(%)	51.0	47.7	△3.3
有利子負債	1,573	2,295	722
D/Eレシオ(倍)	0.37	0.45	0.08

当連結会計年度末の総資産は10,627億円で、前連結会計年度末と比べ2,396億円の増加となりました。これは、主にインターシル社買収などにより、現金及び預金が減少したものの、のれん、技術資産や長期前払費用を含む固定資産が増加したことなどによるものであります。純資産は5,119億円で、前連結会計年度末と比べ895億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を772億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ870億円増加し、自己資本比率は47.7%となりました。また、有利子負債は、長期的な運転資金の確保を目的として新たな資金調達などにより、前連結会計年度末と比べ722億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.45倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年同一期間 (2016年1月1日～ 2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△4,326
フリー・キャッシュ・フロー	575	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	632
現金及び現金同等物の期首残高	4,051	3,543
現金及び現金同等物の期末残高	3,543	1,395

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,642億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を848億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは4,326億円の支出となりました。これは主として、インターシル社の株式を取得したこと、および有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは2,684億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、632億円の収入となりました。これは主として、主要取引銀行とのコミットメントライン契約に係る借入を実行したこと、およびタームローン契約を実行したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<2018年12月期 第1四半期連結業績予想(2018年1月1日～3月31日)>

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 四半期純利益
今回(2/9公表) 予想	182,000	178,650	10,000	9,000	16,000
(ご参考)前期第1四半期実績 (2017年12月期 第1四半期)	177,231	172,165	22,123	21,161	17,164

2018年12月期 第1四半期の連結業績予想について、売上高は前年同期比で2.7%増加の1,820億円を見込むものの、減価償却費や原材料費の増加、また研究開発費や販売費および一般管理費の増加を見込むことなどにより、営業利益は前年同期比で121億円の減少を見込みます。

2018年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル107円、1ユーロ132円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期(2017年12月期)の配当につきましては、連結業績が当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)を計上したものの、見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期(2018年12月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を採用しておりますが、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,569	123,320
受取手形及び売掛金	80,480	99,155
有価証券	-	16,756
商品及び製品	34,432	48,430
仕掛品	55,754	69,936
原材料及び貯蔵品	7,110	8,215
繰延税金資産	3,579	13,365
未収入金	12,721	16,637
その他	9,925	7,598
貸倒引当金	△71	△80
流動資産合計	558,499	403,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,379	212,421
減価償却累計額	※3 △144,487	※3 △149,208
建物及び構築物 (純額)	※1 59,892	※1 63,213
機械及び装置	588,694	656,681
減価償却累計額	※3 △502,699	※3 △520,565
機械及び装置 (純額)	※1 85,995	※1 136,116
車両運搬具及び工具器具備品	105,139	120,262
減価償却累計額	※3 △86,179	※3 △93,096
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	18,960	27,166
土地	※1 22,456	※1 21,684
建設仮勘定	14,202	19,162
有形固定資産合計	201,505	267,341
無形固定資産		
のれん	-	172,750
ソフトウェア	13,882	18,651
技術資産	6,626	118,038
その他	8,045	25,205
無形固定資産合計	28,553	334,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,098	※2 8,133
退職給付に係る資産	2,113	2,525
繰延税金資産	2,263	1,177
長期前払費用	21,971	42,527
その他	2,411	2,993
貸倒引当金	△359	△0
投資その他の資産合計	34,497	57,355
固定資産合計	264,555	659,340
資産合計	823,054	1,062,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,138	19,240
支払手形及び買掛金	74,750	78,496
短期借入金	-	※1 35,000
1年内返済予定の長期借入金	-	※1 12,875
リース債務	※1 4,481	114
未払金	44,652	51,605
未払費用	32,473	39,166
未払法人税等	2,309	15,920
製品保証引当金	287	157
事業構造改善引当金	2,002	2,331
偶発損失引当金	220	9,096
災害損失引当金	708	2
売上割戻引当金	-	1,275
資産除去債務	22	56
その他	12,546	16,655
流動負債合計	185,588	281,988
固定負債		
長期借入金	※1 152,568	※1 181,396
リース債務	269	146
繰延税金負債	9,198	33,419
事業構造改善引当金	89	210
退職給付に係る負債	39,571	25,171
資産除去債務	2,645	2,537
その他	10,733	25,907
固定負債合計	215,073	268,786
負債合計	400,661	550,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,022
資本剰余金	191,919	191,941
利益剰余金	206,345	283,541
自己株式	△11	△11
株主資本合計	408,253	485,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	397
繰延ヘッジ損益	9,012	-
為替換算調整勘定	△3,221	7,894
退職給付に係る調整累計額	5,644	13,368
その他の包括利益累計額合計	11,909	21,659
新株予約権	23	2,311
非支配株主持分	2,208	2,435
純資産合計	422,393	511,898
負債純資産合計	823,054	1,062,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	471,031	780,261
売上原価	268,345	427,463
売上総利益	202,686	352,798
販売費及び一般管理費	147,975	274,398
営業利益	54,711	78,400
営業外収益		
受取利息	483	519
受取配当金	70	105
持分法による投資利益	33	114
事業構造改善引当金戻入額	-	302
貸倒引当金戻入額	-	341
受取和解金	200	-
受取保険金	91	106
その他	579	574
営業外収益合計	1,456	2,061
営業外費用		
支払利息	1,578	1,981
固定資産廃棄損	270	508
為替差損	2,055	1,070
その他	2,278	1,614
営業外費用合計	6,181	5,173
経常利益	49,986	75,288
特別利益		
固定資産売却益	2,096	604
事業譲渡益	-	3,847
投資有価証券売却益	53	419
関係会社清算益	63	63
受取保険金	-	※1 10,429
偶発損失引当金戻入額	18	7
特別利益合計	2,230	15,369
特別損失		
固定資産売却損	37	119
減損損失	※2 254	※2 1,218
災害による損失	※3 7,915	-
事業構造改善費用	※2,※4 2,206	※2,※4 4,047
投資有価証券売却損	72	1
偶発損失引当金繰入額	541	480
関係会社株式売却損	170	-
特別損失合計	11,195	5,865
税金等調整前当期純利益	41,021	84,792
法人税、住民税及び事業税	3,794	16,137
法人税等調整額	△7,055	△8,620
法人税等合計	△3,261	7,517
当期純利益	44,282	77,275
非支配株主に帰属する当期純利益	163	79
親会社株主に帰属する当期純利益	44,119	77,196

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	44,282	77,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△140
繰延ヘッジ損益	9,012	△9,012
為替換算調整勘定	△3,228	11,277
退職給付に係る調整額	△9,574	7,715
持分法適用会社に対する持分相当額	11	59
その他の包括利益合計	△3,644	9,899
包括利益	40,638	87,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,683	86,946
非支配株主に係る包括利益	△45	228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	191,919	162,226	△11	364,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,119		44,119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,119	—	44,119
当期末残高	10,000	191,919	206,345	△11	408,253

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	316	—	△201	15,230	15,345	—	2,260	381,739
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								44,119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	158	9,012	△3,020	△9,586	△3,436	23	△52	△3,465
当期変動額合計	158	9,012	△3,020	△9,586	△3,436	23	△52	40,654
当期末残高	474	9,012	△3,221	5,644	11,909	23	2,208	422,393

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	191,919	206,345	△11	408,253
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,196		77,196
新株の発行	22	22			44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	22	77,196	—	77,240
当期末残高	10,022	191,941	283,541	△11	485,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	474	9,012	△3,221	5,644	11,909	23	2,208	422,393
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,196
新株の発行								44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77	△9,012	11,115	7,724	9,750	2,288	227	12,265
当期変動額合計	△77	△9,012	11,115	7,724	9,750	2,288	227	89,505
当期末残高	397	—	7,894	13,368	21,659	2,311	2,435	511,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,021	84,792
減価償却費	35,620	76,495
長期前払費用償却額	9,666	14,807
減損損失	254	1,218
のれん償却額	-	17,445
災害損失	2,584	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,193	△8,442
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,882	559
受取利息及び受取配当金	△553	△624
受取保険金	△91	△10,528
支払利息	1,578	1,981
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△114
固定資産売却損益 (△は益)	△2,059	△485
事業構造改善費用	1,276	1,769
事業譲渡損益 (△は益)	-	△3,847
売上債権の増減額 (△は増加)	1,343	△9,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,404	△10,528
未収入金の増減額 (△は増加)	187	△750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△308	8,903
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	7,060	△10,745
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,254	3,270
その他	955	4,454
小計	106,083	159,791
利息及び配当金の受取額	601	676
保険金の受取額	91	11,528
利息の支払額	△1,578	△1,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,753	△3,532
災害損失の支払額	△2,562	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,882	164,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,864	△114,747
有形固定資産の売却による収入	3,391	953
無形固定資産の取得による支出	△9,600	△8,890
長期前払費用の取得による支出	△1,897	△4,543
投資有価証券の取得による支出	△526	△276
投資有価証券の売却による収入	498	971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△311,428
関係会社株式の売却による収入	231	-
事業譲渡による収入	3,631	4,940
その他	225	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,911	△432,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	35,000
長期借入れによる収入	148,603	50,000
長期借入金の返済による支出	△236,239	△8,297
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△864	△356
割賦債務の返済による支出	△8,621	△13,104
その他	△40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,161	63,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,067	△9,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,123	△214,742
現金及び現金同等物の期首残高	398,410	354,287
現金及び現金同等物の期末残高	354,287	139,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 50社

(合併、譲渡、清算により減少した会社 5社)

ルネサスシステムデザイン(株)他4社

(買収および設立により増加した会社 25社)

主な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Intersil Corporation, Intersil International Operations Sdn. Bhd., Intersil Luxembourg S.a.r.l

なお、Intersil International Operations Sdn. Bhd.とIntersil Luxembourg S.a.r.lは特定子会社に該当するものであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)ルネサスイーストン

(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社グループがより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際的な同業他社と会計期間を一致させることにより、業績比較の利便性を向上させることを目的とし、2016年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。

この変更に伴い、前連結会計年度の期間は、2016年4月1日から2016年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具及び工具器具備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法となっております。

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(12年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金
製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
- ③ 債務保証損失引当金
将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
- ④ 事業構造改善引当金
事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
- ⑤ 偶発損失引当金
訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
- ⑥ 売上割戻引当金
販売した製品の売上割戻に備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、外貨預金
ヘッジ対象・・・・・・・・・外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
当社グループ内の内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「技術資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました6,626百万円は「技術資産」に組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」および「特別退職金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,254百万円は、「その他の流動負債の増減額」として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「災害損失引当金の増減額」708百万円および「特別退職金の支払額」△638百万円は、「その他」70百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
建物及び構築物	46,128百万円	(45,594)百万円	43,309百万円	(43,020)百万円
機械及び装置	54,151 "	(54,151) "	73,008 "	(73,008) "
土地	22,226 "	(18,532) "	17,929 "	(17,311) "
計	122,505百万円	(118,277)百万円	134,246百万円	(133,339)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
短期借入金	一百万円	(一)百万円	35,000百万円	(35,000)百万円
1年内返済予定の長期借入金	— "	(一) "	2,875 "	(2,875) "
リース債務(流動負債)	4,344 "	(一) "	— "	(一) "
長期借入金	152,568 "	(152,568) "	148,896 "	(148,896) "
計	156,912百万円	(152,568)百万円	186,771百万円	(186,771)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,165百万円	3,105百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	131百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	99百万円	
その他	321 "	その他	312 "	
計	452百万円	計	411百万円	

(2) その他

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダおよび英国で民事訴訟を提起されております。

当社の米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等の主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。現時点で入手可能な情報に基づいて合理的に見積もりが可能な部分について、偶発損失引当金として79百万米ドル(8,884百万円)を計上しておりますが、訴訟の進展に伴い、この見積額は増減する可能性があります。

当社の台湾子会社は、他社に譲渡した台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、譲渡先会社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
「2016年熊本地震」に対する損害保険金の受取額であります。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 山梨県中巨摩郡昭和町 高知県香南市 他	処分予定資産	建物及び構築物、土地、建設仮勘定
台湾 中国 熊本県上益城郡益城町 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,060百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(219百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて1,279百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(1,025百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(254百万円)が含まれております。

減損損失(1,279百万円)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
建物及び構築物	945
機械及び装置	56
車両運搬具及び工具器具備品	131
土地	90
建設仮勘定	57
計	1,279

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 台湾 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
中国 熊本県上益城郡益城町 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,561百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(354百万円)として計上

しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて2,915百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（1,697百万円）および事業構造改善費用以外の減損損失（1,218百万円）が含まれております。

減損損失（2,915百万円）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
建物及び構築物	767
機械及び装置	228
車両運搬具及び工具器具備品	768
土地	1,113
ソフトウェア	14
無形固定資産その他	1
長期前払費用	24
計	2,915

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

※3 災害による損失

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

「2016年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
固定資産の修繕費	4,355
操業休止の固定費	2,114
たな卸資産廃棄損	1,835
その他	611
小計	8,915
未収受取保険金	△1,000
合計	7,915

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

※4 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

事業構造改善費用の主な内容は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに拠点集約に伴う固定資産の減損損失や設備撤去費用などです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
合計	1,667,124,490	—	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,581	—	—	2,581
合計	2,581	—	—	2,581

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	70,000	—	1,667,194,490
合計	1,667,124,490	70,000	—	1,667,194,490
自己株式				
普通株式	2,581	—	—	2,581
合計	2,581	—	—	2,581

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で6年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2 金融商品の時価などに関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(2016年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	354,569	354,569	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,480	80,480	—
(3) 未収入金	12,721	12,721	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	3,165	2,077	△1,088
その他有価証券	2,816	2,816	—
資産計	453,751	452,663	△1,088
(5) 電子記録債務	11,138	11,138	—
(6) 支払手形及び買掛金	74,750	74,750	—
(7) 未払金	44,652	44,652	—
(8) 未払法人税等	2,309	2,309	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	152,568	152,039	△529
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	4,750	4,796	46
負債計	290,167	289,684	△483
(11) デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	395	395	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,044	3,044	—
デリバティブ取引計	3,439	3,439	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、△で示しております。

当連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,320	123,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	99,155	99,155	—
(3) 未収入金	16,637	16,637	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	3,105	2,926	△179
その他有価証券	20,321	20,321	—
資産計	262,538	262,359	△179
(5) 電子記録債務	19,240	19,240	—
(6) 支払手形及び買掛金	78,496	78,496	—
(7) 短期借入金	35,000	35,000	—
(8) 未払金	51,605	51,605	—
(9) 未払法人税等	15,920	15,920	—
(10) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	194,271	196,821	2,550
(11) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	260	281	21
負債計	394,792	397,363	2,571

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
非上場株式	117百万円	1,463百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

(インターシル社の買収)

当社は、2016年9月13日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについて同社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約を同社と締結しました。

また、2017年2月24日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Intersil Corporation

事業の内容 パワーマネジメントおよび高精度アナログICの開発、製造および販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループはこれまで、変動の大きい半導体市場において安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した構造改革の遂行により、財務基盤の安定化に一定の目途をつけ、現在、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでおります。この成長戦略の実現を更に加速させるため、この度インターシル社を買収しました。

今回のインターシル社買収により当社は、①今後の戦略的集中分野において不可欠な要素デバイスのひとつであるパワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップ強化、②当社のマイコンとインターシル社の高精度アナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化、③日本国外における拡販力の強化、④複数の米半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化が期待できます。また、インターシル社が当社グループの一員となることは、我々が注力し、売上および利益の拡大を目指す戦略的集中分野において、グローバルトップであり続けるための強力な施策になると考えております。

③ 企業結合日

2017年2月24日

④ 企業結合の法的形式

当社が本件買収のために米国デラウェア州に設立した完全子会社（以下「買収子会社」）とインターシル社の合併による方法で実施しました。合併後の存続会社はインターシル社であり、合併対価としてインターシル社の株主には現金を交付する一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済株式に転換されたことにより、存続会社であるインターシル社が当社の完全子会社となりました。

⑤ 結合後企業の名称

Intersil Corporation

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2017年2月25日から2017年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	345,394百万円
-------	----	------------

取得原価	345,394百万円
------	------------

(注) 取得原価の金額は、為替予約のレートで換算した金額が一部含まれております。

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料など 1,021百万円

(注) 前連結会計年度に係る連結損益計算書に524百万円を、当連結会計年度に係る連結損益計算書に497百万円を、それぞれ計上しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

189,637百万円

※2017年2月24日付で完了したインターシル社との企業結合について、企業結合日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に取得原価と企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を全額のとれんに計上しておりました。当連結会計年度において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれん

修正科目	のれん修正金額	
のれん (修正前)	316,304	百万円
棚卸資産	△10,029	〃
有形固定資産	△10,326	〃
無形固定資産	△144,037	〃
繰延税金負債	35,939	〃
その他	1,786	〃
修正金額合計	△126,667	〃
のれん (修正後)	189,637	百万円

② 発生原因

主として、インターシル社の補完的な製品ポートフォリオと地域カバレッジによる売上機会の増加や組込ソリューションの提供および事業基盤の拡大によるコスト削減といったシナジーにより期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,966百万円
固定資産	165,569百万円
資産合計	229,535百万円
流動負債	39,265百万円
固定負債	30,550百万円
負債合計	69,815百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,521百万円
営業利益	△4,544百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,219百万円

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんや無形資産が当連結会計年度の開始の日に発生したもとしてそれらの償却額を加味して影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
技術関連資産	122,803百万円	10年
顧客関連資産	14,408 "	14年
仕掛研究開発資産	4,277 "	-
その他	2,549 "	-
合計	144,037百万円	-

(注) 仕掛研究開発資産は開発完了時から利用可能期間にわたり償却する予定ですが、当連結会計年度においては未だ開発が完了していないため、加重平均償却期間を記載しておりません。

(連結子会社の事業分離)

当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)は、半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業を譲渡することで、2017年1月31日に日立マクセル(株) (現マクセルホールディングス(株)) と契約を締結し、同年5月1日に事業の譲渡を完了いたしました。

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

日立マクセル(株) (現マクセルホールディングス(株))

② 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)の半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業

③ 事業分離を行った主な理由

本事業は継続して利益を創出しているものの、半導体および半導体ソリューションの設計、開発、製造、販売を主とした当社グループ事業との戦略的方向性が必ずしも一致していない状況に鑑み、当社は、本事業の更なる

拡大やシナジー効果を期待できるパートナー企業を模索し、慎重に譲渡先候補を検討してきました。その結果、これまでモノづくり力の強化を図る経営方針を推進し、更なる事業の拡大を目指して本事業を活用したい日立マクセル(株) (現マクセルホールディングス(株)) へ本事業を譲渡することといたしました。

④事業分離日

2017年5月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割により100%出資の子会社を設立し、受取対価を現金のみとする株式譲渡を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 3,847百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	596百万円
固定資産	516 "
資産合計	1,112百万円
流動負債	14百万円
固定負債	5 "
負債合計	19百万円

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,096百万円
営業利益 326百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) および当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	自動車	産業	ブロード ベースド	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	258,410	138,793	55,573	4,421	13,834	471,031

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
213,483	75,956	67,670	66,074	45,543	2,305	471,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	中国	アジア (マレーシア・ 中国除く)	欧州	北米	合計
161,272	21,275	16,853	589	717	799	201,505

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	65,098	半導体事業

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	自動車	産業	ブロード ベースド	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	407,801	217,656	134,009	4,960	15,835	780,261

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
329,450	150,556	112,341	109,394	74,607	3,913	780,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	中国	アジア (マレーシア・ 中国除く)	欧州	北米	合計
186,515	34,668	32,684	649	822	12,003	267,341

(注) 中国は総額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より区分して記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	106,526	半導体事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	252.03円	304.20円
1株当たり当期純利益金額	26.46円	46.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.46円	46.26円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,119	77,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	44,119	77,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,667,122	1,667,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	76	1,615
(うち新株予約権(千株))	(76)	(1,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当連結会計年度末 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	422,393	511,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,231	4,746
(うち新株予約権(百万円))	(23)	(2,311)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,208)	(2,435)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	420,162	507,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,667,122	1,667,192

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,191	69,467
売掛金	86,521	96,472
製品	22,813	32,326
仕掛品	24,419	31,770
原材料及び貯蔵品	788	967
前払費用	2,496	1,638
繰延税金資産	-	7,661
短期貸付金	18,863	42,924
未収入金	34,318	35,939
その他	3,876	101
流動資産合計	494,285	319,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,538	27,914
構築物	2,828	2,789
機械及び装置	39,866	48,930
車両運搬具	13	79
工具、器具及び備品	12,080	14,960
土地	16,347	15,367
建設仮勘定	7,458	11,087
有形固定資産合計	108,131	121,127
無形固定資産		
ソフトウェア	12,564	16,409
その他	11,078	7,994
無形固定資産合計	23,642	24,403
投資その他の資産		
投資有価証券	108	93
関係会社株式	91,529	433,008
長期前払費用	21,755	41,813
その他	1,664	1,145
貸倒引当金	△359	△0
投資その他の資産合計	114,697	476,058
固定資産合計	246,471	621,588
資産合計	740,756	940,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,069	12,346
買掛金	100,164	97,887
短期借入金	-	35,000
1年内返済予定の長期借入金	-	12,875
リース債務	4,352	9
未払金	31,212	39,631
未払費用	9,903	16,078
未払法人税等	1,026	9,974
繰延税金負債	1,005	-
前受金	293	2,366
預り金	82,328	91,167
製品保証引当金	287	89
事業構造改善引当金	500	90
偶発損失引当金	110	106
資産除去債務	-	35
その他	5,361	3,463
流動負債合計	241,610	321,116
固定負債		
長期借入金	152,568	181,396
リース債務	10	1
繰延税金負債	4,055	3,361
退職給付引当金	14,477	16,335
事業構造改善引当金	93	-
資産除去債務	1,779	1,702
その他	7,268	17,266
固定負債合計	180,250	220,060
負債合計	421,861	541,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,022
資本剰余金		
資本準備金	-	22
その他資本剰余金	207,061	207,061
資本剰余金合計	207,061	207,083
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,796	180,253
利益剰余金合計	92,796	180,253
自己株式	△11	△11
株主資本合計	309,846	397,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	18
繰延ヘッジ損益	9,012	-
評価・換算差額等合計	9,026	18
新株予約権	23	2,311
純資産合計	318,895	399,675
負債純資産合計	740,756	940,851

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	434,837	683,266
売上原価	269,144	397,651
売上総利益	165,693	285,615
販売費及び一般管理費	129,180	194,507
営業利益	36,514	91,108
営業外収益		
受取利息	342	642
受取配当金	53	48
為替差益	-	1,957
その他	419	886
営業外収益合計	814	3,532
営業外費用		
支払利息	1,905	2,742
為替差損	3,637	-
その他	1,465	1,277
営業外費用合計	7,007	4,019
経常利益	30,321	90,620
特別利益		
受取保険金	-	4,813
その他	812	295
特別利益合計	812	5,107
特別損失		
事業構造改善費用	1,734	2,165
減損損失	92	993
その他	753	598
特別損失合計	2,579	3,756
税引前当期純利益	28,553	91,972
法人税、住民税及び事業税	3,990	8,856
法人税等調整額	△2,677	△4,340
法人税等合計	1,313	4,515
当期純利益	27,241	87,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	207,061	65,555	△11	282,606
当期変動額					
当期純利益			27,241		27,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,241	—	27,241
当期末残高	10,000	207,061	92,796	△11	309,846

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	11	—	11	—	282,617
当期変動額					
当期純利益					27,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	9,012	9,014	23	9,037
当期変動額合計	2	9,012	9,014	23	36,278
当期末残高	14	9,012	9,026	23	318,895

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	—	207,061	207,061	92,796	△11	309,846
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	22		22			43
当期純利益					87,457		87,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	22	22	—	22	87,457	—	87,500
当期末残高	10,022	22	207,061	207,083	180,253	△11	397,346

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	14	9,012	9,026	23	318,895
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					43
当期純利益					87,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△9,012	△9,008	2,288	△6,720
当期変動額合計	4	△9,012	△9,008	2,288	80,780
当期末残高	18	—	18	2,311	399,675